

パブリック・コメントの意見と市の見解 パブリック・コメントで出された意見（1名17件）

「市の考え方の区分」

◎：意見を反映し案を修正した ○：意見を一部反映し、案を修正した △：案を修正しなかった □：その他（感想、この案件以外への意見等）

※ パブリック・コメント手続では、提出された意見の概要を公表することしていますが、今回は、提出者の要望により全文を掲載しています。

	意見の概要	市の考え方	区分
1	<p>家事育児の視点だけでなく、家庭での経済的負担の役割分担解消のためにも、稼ぐことの厳しさとお金の大切さを男女中学生から教え込む教育啓発の見直しプランとせよ。</p> <p>(理由)</p> <p>近年は好景気時と違って、より多く稼げる男性が特に減った。それにより、専業主婦の希望枠が減った分、働く女性勤労者は増えたものの、まだまだ、過酷な労働で日々苦しみ続ける夫が家庭での経済的負担の主流となる例が多い。2013年、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所の調査で、「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」と考える既婚女性の割合が、29歳以下既婚女性221人の場合、41.6%。30歳代既婚女性936人の場合、38.9%。40歳代既婚女性1346人の場合、38.2%。いずれも、前回調査2008年時データから見て、やや下がったものの、引き続き高い比率を示している。「男女平等を唱えて稼ぎに出てみたが、仕事の大変さを知って、今の時代やはり専業主婦は勝ち組」と考える女性も多いというデータ結果になっている。これにより、昔からフェミニストが言う、「夫が妻を自宅に閉じ込めて、無理矢理に専業主婦をさせている」とする文言は、既に死語となろう。</p> <p>さて、財布の紐を専業主婦の奥方が握り、デパートでの買い物を楽しむ一方、夫を1日ワンコイン亭主へと追いやることは、昔から聞く一般論のケースである。</p>	<p>各家庭での家計管理については、本プランに記載する内容とは考えておりません。</p> <p>また、本プランでは、多様な社会作りを目指し、出産や育児と就労を両立できるような施策について記載しています。</p>	△

	<p>経済的負担を夫だけに負わせる一方的な考えを改めさせ、仕事嫌いの奥方にも根性を要す苦役な仕事に少しでもチャレンジさせるには、女性特有のデパートでのブランド品漁りの無駄使いをまずはやめさせることである。それには、質素を美德とする経済学の教育を中学生から叩き込むことである。</p>		
2	<p>前回プランで、大々的にアピールしていた30歳代女性の潜在的労働力率89.2%なる数値が5年後の今回プランでは消えている。しかも、この文言すら出てない理由は何か。私が前回指摘したように、この30歳代女性の潜在的労働力率89.2%なる数値は、働きたがっている和光市30歳代女性市民が89.2%もいる、と言う誤解を市民に与えやすくするため、今回プランではこの文言自体の使用取り止めに決した、ということよろしいか。以下理由欄を考慮し、この経緯をコメントで解説せよ。</p> <p>(理由)</p> <p>5年前、企画調査会社に400万円以上の国庫補助金を投じてまで算出した30歳代女性の潜在的労働力率89.2%なる数値データだけに、上記意見の経緯を和光市は市民に説明する義務が生じます。この数値は、調査対象である30歳代和光女性市民130人中、勤労者81名のデータ目線（女性労働力62.3%）で終わればいいものを、この数値に上記の130名中、働きたいと思っている35名を加算し、算出したのが問題の上記89.2%である。(トータル116名を130で割ったもの)これは、極めて乱暴であった。これでは、和光市の30歳代女性市民では、働きたがっている者が89.2%もいる、という短絡的な誤解を与えやすい。不況のため、稼げる男性が激減し、専業主婦希望枠が狭くなり、働かざるをえない30歳代女性がそれだけいるなら納得する。基本的に「働きたい」と「働かざるをえない」とでは、根本的に違う。つまり、この35名の女性は、希望職につけるなら働いてみたいという但し書きがつくもの</p>	<p>昨年度に行われた市民意識調査では、主に男女の平等感やDVに関する事項を中心に行い、就労に関する市民意識調査は行っていないため、今回のプランには掲載しておりません。</p> <p>女性の潜在的労働力については、国勢調査のデータを掲載しております。</p>	△

	<p>であろう。通常、希望職ないし、役所正規職員等のような勤務条件の良い職種に就くものとなれば皆無に近い。苦役な仕事の選択肢しかないなら、専業主婦(夫)を誰しも希望しよう。ほとんどの女性は働きたがっている、として、市民誘導する方がプランしやすいとする和光市の前回思案と見る。5年前、和光市が私のこの指摘を無視しなければ、前回プラン時に、この文言自体は消えていたであろう。</p>		
3	<p>テレビメディアで、下記ケースの映像を観たら、性の商品化である、と和光市民に自覚させることこそ、メディアリテラシー育成の目的ということでよろしいか。①バラエティー番組等にバニーガールが登場するケース。②テレビCMに、ハイレグ水着姿のモデル女性が登場するケース。③ハイレグ水着姿のシンクロ女子選手が出場するケース。以上3つのケースを具体例とし、このケースの場合は、性の商品化になるならなんと、和光市がイエスノーでまずは表明せよ。その上で、メディアリテラシー育成の必要性を説け。この具体的ケースの説明を放棄し、抽象論のみでメディアリテラシー育成の必要性を説かれても納得できない。その場合は、当プランからメディアリテラシーの文言自体を削除すべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>上の①のケースは、バニーガールが登場するか否かにより、当番組視聴率にかなり影響するとなれば、最悪、番組打ち切りは必至。バニーガールに扮するタレントたちの成功チャンスの機会まで奪うことになる。②のケースは、ハイレグ水着を売るCMなら問題ないと解される。しかし、直接的な商品を守る目的でも、問題視されるのか。また、真夏の海岸で旨いビールをアピールする場合も問題ないと解される。③のケースは、女性の肉体的な美である脚線美をより長く美しく見せる競技の要素も強いだけに、特に問題ないと観る。以上のケースに何か問題があるならある、無いなら無いとして、具体的かつ丁寧にコメントすべきである。今回</p>	<p>本プランは、市の全体的な施策の方向性について記載しており、説明のために例を提示することはありませんが、具体的な事例を記載しておりません。</p> <p>「性の商品化」については、定義に諸説あるようですが、プラン本文中では、「ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント、レイプ、売春が犯罪であるにもかかわらず、犯罪ではないことのように表現されていたり、その他ポスターやチラシなどでは、内容と関係なく、人目を引くために水着の女性が掲載されるなど、個々の人権への配慮が欠けている場合があります。」と記載しております。今回問題としている「性の商品化」と</p>	△

	<p>も和光市がはぐらかす抽象的な説明となれば、ねじ曲がったメディアリテラシー育成と化すであろう。それにより、「女性に対しては、美しさとエロスの対象物としてしか観ない判断基準の男が多いから、この世の風紀が乱れるのだ！」と、勝手に邪推するフェミニストたちが、あらゆる男性の楽しみを抹殺せんとする歪んだフェミニズムの考えを和光市が支援することになる。そうなれば、それは正に行政による思想統制そのものである。</p>	<p>は、まったく関連性のない商品に対し、水着の女性等の写真を広告とするなどのケースについて言及しています。これらの媒体が日常的に目に入るところで公開されることで、不快に感じる女性が多くいることも事実であり、人権侵害になることが懸念されます。</p>	
4	<p>基本原則として、躍動する華やかなコスチュームのダンサーたちがパレードに参加するサンバカーニバルは、性の商品化にならないことを当プランで表明せよ。</p> <p>(理由)</p> <p>「弾ける強烈なサンバのリズム！ 躍動する華やかなコスチューム！ 浅草サンバカーニバルは、東京下町の夏を惜しむ大イベントです。」このイベントを管轄する台東区の広報文言を見ても、サンバカーニバルの目玉は、何と云ってもセクシーなコスチュームを身に纏い、パレードで奮闘するダンサーたちである。つまり、躍動する華やかなコスチュームを着こなす彼女たちの存在なくして、当イベントは成立しない。さて、それでも和光市男女共同参画のフィルターをかければ、浅草サンバカーニバルは、ダンサーたちを性の商品化として扱うイベント扱いとされるのでしょうか。もしそうなら、露出度を限りなく抑制し、あの華やかさを殺したコスチュームなら、性の商品化とはならないことを主張したいのでしょうか。ここを具体的に和光市が表明しなければ、市民は混乱する。具体例として、その昔、和光市ホンダ 60 周年記念のイベントとして、パレードサンバチームのダンサー数十名を招致し、開催したパレードとイベントは大</p>	<p>上記でも述べたとおり、具体的な事例は本プランには掲載いたしません。</p>	△

	<p>盛況であった。多くの和光市民が歓喜したこの催しものを再び、和光市で開催すべくための要望を和光市ホンダ技研に提出しようにも動きようがない。やはり、現状の抽象的な当プランでは、ホンダ当局としても、この市民要望を検討しにくいと言えよう。ちなみに私が昨今、台東区男女平等推進の関係所管に確認したところ、「浅草サンバカーニバルは、当区の事業になっている以上、この大イベント開催の行為自体、性の商品化に該当しない」と、する具体的なコメントを私にくれた。もしも和光市が本件表明を嫌がるなら、市民への説明責任放棄と見られよう。</p>		
5	<p>ポルノ雑誌とAVは、女性を性的な対象として扱う表現手法になるのでしょうか？ この問いにイエスノーで返答した上で、和光市はくれぐれも下記理由欄を精査しつつ、市の考え方である具体的なコメントを示せ。現状のプラン内容から、上記対象のものは、性の商品化であると解せるだけに、明らかに表現の自由に抵触する。それならば、性の商品化の定義付けを慎重に精査した上での修正内容とせよ。</p> <p>(理由)</p> <p>本来、性の商品化のもつ意味とは、ある特定の組織が嫌がる女性を無理矢理に風俗の世界へ引きずり込むことで、利益を貪り尽くす行為等を言う。しかし、性の商品化の用語解説を読む限り、ポルノが邪悪で如何わしいものと解せるだけに、ポルノ雑誌とAVも同等に解せよう。それならば、和光市はとんでもない誤解をしている。ポルノ雑誌とAVを邪悪なものと見ること自体、偏見であり、AV業界で仕事をするAV女優に対して差別を助長するものとなる。現代において、AV業界は狭き門であるため、AV女優を目指す彼女たちにとっては、憧れの舞台でもある。過去、AV業界から這い上がり、売れっ子タレントになった者も少なからず存在するだけに、ポルノ雑誌とAVを否定する施策は、彼女等の夢を積むことともなる。最悪、AVが</p>	<p>女性を性的な対象の「モノ」として商品化して扱うことで、女性の性が軽視され、性暴力や望まない妊娠などにもつながることが懸念されます。</p> <p>それらの防止策としての青少年対象の性教育等は必要と考えますが、本プランでは具体的に記載しておりません。</p>	△

	<p>この世から抹殺されれば、彼女等は全員失業である。それにより、彼女等の生活圏も脅かされよう。ポルノ雑誌やAVを観る男性が増えると、レイプや痴漢が増えるという見方は、それこそフェミニストたちによる男性への偏見であり、男性差別にも該当しよう。ここ近年はスマホの普及もあり、AVものを楽しんで観る女性も増えているだけに、これが抹殺されれば、彼女等の楽しみも奪われることとなる。しかも、AVとロマンポルノ映画の中でも、芸術性の高いものもあるだけに、これを抹殺することは、表現の自由にも抵触しよう。本件問いにおいて、和光市がイエスかノーも返答せずに誤魔化しの抽象的なコメントに終始すれば、ポルノ雑誌とAVは性の商品化と解せるような当プランとなろう。そうなれば、密かにポルノ雑誌とAVの自然消滅を願うフェミニストたちに手を貸す施策となろう。</p>		
6	<p>ここ数年来、マスコミで問題視されるようになった痴漢冤罪の事件を当プランでも重要視し、何が要因となり痴漢冤罪の被害者を生むのか。和光市はこのプロセス過程を精査し、問題点を分析せよ。当然に、埼玉県迷惑防止条例問題点の分析や埼玉県警と各鉄道会社からの情報提供をできる限り収集していく計画案も当プランに盛り込むべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>証拠に基づかない女性に有利な判決は、憲法第31条の適正手続きの保障違反及び憲法第37条の刑事被告人の権利の侵害である。本来、疑わしきは罰せずの基本原則こそが民主的法治国家である。しかし、ほとんどの裁判官は女性の証言だけを採用し判決を下すのは、明らかに男性差別である。私が5年前に提出した痴漢冤罪に関する意見書は、全く検討されることもなく完全に無視されたのは、和光プランなるものが初めから女性にとってのいいとこ取りの施策だからである。特定の性別のみを主流にする施策は違憲である。この痴漢冤罪の問題点を和光市が今回も当プランから除外するとなれば、和光市はこの男性差別のこと</p>	<p>痴漢冤罪の問題については、警察等の管轄であり、地方行政の及ぶところではありませんので、本プランには掲載しておりません。</p> <p>当市で策定している「男女共同参画」は、女性の利益だけに偏ったものではなく、男性も共に協力し合える社会作りを目指したものです。</p>	△

	<p>はどうしてもよく、女性差別のみを重点的に考慮するプランだけにしか目を向けないことを世間へ表明したこととなろう。</p>		
7	<p>電車内や駅で、ある男性がある女性から痴漢の容疑をかけられた際、「双方でよく話し合えばわかる」の調子で、最寄り駅事務所へ出向こうものなら、確実に痴漢冤罪の餌食になる。たちまち生活安全課の刑事か警察官がやって来る。問答無用で、「詳しいことは署で聞こう。」ということになり、結果的に最短でも2週間の身柄拘束の事態へと向かう。この間、痴漢したことを否認し続ければ、痴漢の容疑者とされ、裁判で決着が付くまで自由は束縛される。この一連の流れを通称「恐怖のベルトコンベアー」と言う。然るに、何者かの女性に容疑をかけられた際は、絶対に最寄り駅事務所へ出向いてはいけない。彼女とそこへ同行した時点で、現行犯の逮捕扱いとされるため、名刺とかを渡し、「本日は忙しいため、明日対応いたします」と、言ってその場を立ち去れば、とりあえず現行犯の逮捕扱いからは回避できよう。以上の痴漢冤罪の回避策を和光市民全体へ啓発していくことを当プランで宣言せよ。</p> <p>(理由)</p> <p>痴漢冤罪プロセス過程の問題精査とその問題点の分析は何かと長丁場を視野にすることでもり、根本的な解決まで未知数でもある。しかし、この間にも、痴漢冤罪の被害に会う和光市民男性とその家族たちも少なからず出る可能性がある以上、緊急避難用の回避策としての啓発は急務となろう。上記意見のものは、時折マスコミでも紹介される具体案である。その時の状況により、対応の仕方は変わるだけに、完璧な具体案とはならないまでも、是非習知しておくものである。満員電車に限らず、それほど混雑しない車内でも痴漢冤罪の事件に巻き込まれる。予め、美人局の男と被害者を偽装する女とで仕組むことで、痴漢をでっち上げ、標的とした男性を金銭目的で強請る事件も時折生じるだけに、ケースバイケースの事態を想</p>	<p>前項でも述べたように、この問題は行政の管轄外であり、本プランでは掲載しておりません。</p>	△

	<p>定したシミュレーションなる啓発推進も当プランで宣言していくことも不可欠となろう。</p>		
8	<p>見直しプランの重要課題として、和光市が掲げる、「より多くの女性に政治への関心を高めよう」目標達成のため、まずは、とっかかりやすい行政諸問題の一つでもある高額な税金出演料への問題点に目を向けてもらうことである。それには、この分野の異色の研究者でもある和光市民の岡野誠氏（高額な税金出演料を問題視する研究者、彼の著書に、負け組の〇型こそタレント嫌いで主張せよ！）に、セミナー講師としての協力をさせていただくことで、まずは和光市女性市民に高額な税金出演料への問題点に目を向けさせよう。結果的にそれが地方行政関心への突破口ともなるだけに、彼を当セミナー講師として抜擢する計画案とせよ。</p> <p>（理由）</p> <p>昨今、選挙権が18歳まで引き下げられたこともあり、より多くの女子高生にも、政治への関心を高めよう命題が各教育機関に課せられたと言える。まず国政並びに地方行政への関心を高めるには、税金の使われ方であるコスト意識をもつことである。それには、誰でも興味を持つような公共イベントや都議選広報CMに出演するタレント等著名人の税金出演料に固執することが一番の近道である。何故なら、タレント好きの女子高校生や女性陣が多くなれば、公共イベントに出演するタレント等著名人の個別税金出演料にも、当然強い関心をもつはずだ。とにかく県庁や役所が主催するイベント等でタレントの臭いがしたら、まずは公共イベントコスト面の内訳として、出演料の情報公開請求を試みるべきである。</p> <p>この種の情報公開請求をかつて埼玉県でも、2002年4月までは、個人情報扱いとされ、タレント等著名人の個別出演料は、非公開とされていた。しかし、岡野誠氏が1997年8月13日に弁護士を付けず、単独で埼玉県を相手取り、県主催イベントで各著名人等出演者</p>	<p>市の財政の内容については、監査委員による監査のほか、議会でも審議のうえ決定しております。</p> <p>市の男女共同参画の啓発事業として講演会等を行っておりますが、その講演料等については本プラン内容とは関連性がないので、掲載していません。また、プラン上では全体的な施策の方向性について記載しておりますので、具体的なテーマについては計画に掲載していません。</p> <p>男女共同参画の啓発がより効果的に行えるよう、今後とも講演内容を工夫してまいります。</p>	△

	<p>に支払われた高額な税金出演料の情報公開請求訴訟を起こしたことが契機となり、それが公開されるようになった。そして、これに倣うかのように、全国各地地方自治体主催イベントに出演する講演料やコンサート出演料も公開となった。公開とは言っても、高額な出演料問題は依然として残る。数字に強い和光市女性市民も多いのであれば、せつかく彼が引いたレールを生かさない手はないだろう。税金出演料の件は、和光市以外の埼玉県や東京都でも調査可能なので、情報公開請求を気軽に実施することで、女性市民のコスト意識と政治への関心も高まろう。それならば、この出演料の情報公開請求手続きのノウハウも詰まっている上記書籍の著者である岡野誠氏を一度、当セミナーの講師として抜擢する試行錯誤のプランも不可欠となろう。それにより、女性市民の行政監視能力も高まり、平成21年度執行都議会議員選挙啓発に係るテレビ・ラジオスポットCM等企画政策業務の内訳として、「劇団ひとり」というタレント一人の出演料である、800万円の血税ギャラが都税から支出された、というビックリポンの事態を今後は阻止することも可能とする。更に、あるタレントを自治体が認可する観光親善大使や応援団員にも、今後、同様の問題を発生させる危険性にも目を向けよう。そして、この感性こそが高額な地方議員の報酬問題（さいたま市議の年収額1,300万円以上也）にまで興味を拡散する知的女性市民を量産させよう。それにより、地方行政に厳しい監視能力を発揮する女性の知的ボランティア活躍社会へと結びつこう。</p>		
9	<p>和光市男女共同参画セミナー講演者の出演料は元より、和光市各所管で時折実施するイベント講演者等の出演料の上限基準を設置する計画案を当見直しプランに採用せよ。</p> <p>(理由)</p> <p>まず、この税金出演料の上限基準が無ければ、予算拡張主義の行政と欲深いタレント等著名人との謀略によって、税金出演料は鰻登りとなるからだ。ここで、私が岡野誠氏著の「負け</p>	<p>講演会等の講師謝礼金については、上記のとおりです。</p> <p>謝礼金額の高さが啓発効果の高さと必ずしも比例するとは限りませんが、今後とも、より費用対効果の高い講演の企画を検討していきます。</p>	△

組の〇型こそタレント嫌いで主張せよ！」等から知った事実を下記に示す。法務省が例年、国税予算約 16 億円を全国の地方自治体にばらまいて実施させる人権啓発イベントでは、一人の著名人に高額過ぎる税金出演料が多数動いていた。埼玉県では、ヒューマンフェスタ2005さいたま、森口博子コンサート費用200万円や2008年埼玉県人権啓発フェスティバル、アグネス・チャンの講演料152万円の事例もある。「皆さん、人権を大切にしましょう」と、各著名人が呼びかける裏では、商業ビジネスと化していた。この高額な税金出演料が動く血税支出イベントは例年、埼玉県のみならず、全国都道府県の人権推進関連の役所担当で2009年度まで毎年実施されていた。埼玉県議会は当時、岡野氏の県議会陳情も無視するありさまだ。結果、タレント等著名人による人権商業ビジネス化に拍車がかかる一方であった。やむなく、2009年12月に岡野氏一人が法務省と大元の財務省主計局に駆け合った結果、2010年度からは相当に高額な出演料を回避すべく、1単位(ひと組)の出演料を40万円以内とする基準の徹底までするようになる。更に、岡野氏が当時、「税金出演料は20万円以内が妥当とする」要望書を法務省人権啓発係りへ提出したことが要因となったのか、2014年からの法務省委託都道府県事業のイベントに出演する講演者や歌手等の出演料は1単位(ひと組)で20万円までに厳しく抑制するまでに引き下げられている。和光市が、上限基準を設置しないとすれば、法務省基準の20万円を超えるケースも大いに考えられる。現に、1999年和光市国民健康保険係主催である増田明美講演会では、市税から88万円もの出演料が彼女へ支出された。その後、和光市男女共同参画講演会でも例年30万円の講演料が2005年まで、ただ一人の講演者へ支出された。これでは、家計に苦しむ和光市女性市民の嫉妬心を強くかうことともなり、それが労働意欲の減退を生む。高額な血税出演料を容認することは、明らかに間接的差別である。昨今、女性活躍推進法に伴い、より多くの女性にハードな職場でも力を発揮し、活躍していただく以外に我が国経済活性化の道がないとすれば、国や地方自治体が特定の著名人にご祝儀のような高額血税ギャラで優遇する施策やプランは、

	<p>多額の血税を納めてまで頑張ろうとする彼女たちに対する差別化に他ならない。</p> <p>本来、集客力がよくなる要因をたてにして、タレント等著名人に頼りきる施策こそ邪道である。公平性と差別化の問題においては、敏感にならなければならない行政の取るべき施策ではない。しかも、特定の著名人に血税をもって、ちやほやする施策イベントともとれるだけに、不愉快極まりない。パート・アルバイトの時給から判断しても、10万円を超える税金出演料の支出行為でも高額と解せるだけに、和光市の場合、イベント講演者等の出演料の上限基準は最高で、10万円あたりが基準の目安となろう。</p>		
10	<p>各職場や学校での男女間人間関係円滑のために、まずは男女双方のコミュニケーションを活性化させるべきです。それには、占いや4つの性格の話と異なる学術的なABO式統計学(ABO式データから数値解析の分析をした統計学を主流にする人間行動分析の学問)の面白さを和光市男女双方の市民が共有することです。然るに、この啓発計画を当見直しプランに追記せよ。</p> <p>(理由)</p> <p>現況の男女共同参画計画とは、ある男性から被害を受ける女性の救済措置を主流にするものである。むしろマイナス側面の是正計画も不可欠ではあるが、職場や学校等での男女間人間関係円滑化のための男女双方コミュニケーション活性化策は不可欠である。それにより、女性活躍推進も加速し、我が国経済も活性化する。しかし現状は、「未知なる異性と何を話していいかわからない!」と、悩む男女が多いのも事実である。そこで、この男女双方の悩みを解決する手立ては、男女間で話題に上れば、自然と笑いがこみ上げる上記の学問の面白さを和光市男女市民に推奨することである。ちなみに、「本来の血液型人間学とは統計学も駆使したもので、占いやお遊びな4つの性格のものと同列に論じられない学術的なもの</p>	<p>本プランでは、個別の具体的な事業内容については記載していません。</p>	△

	<p>のである」ことが東京高裁で立証されています。[平成24年7月19日結審、控訴人は、和光市在住の岡野誠氏、相手方の被控訴人は、BPO、事件番号・平成24年(ネ)第2577号] これにより、具体的なABO式データを精査した統計学を主流にするABO式統計学から導き出された人間行動の見解と統計データをオンエアしても、放送法に抵触するものでないことが東京高裁で認定されたのです。これら統計データの詰まった本件事件の学術的な分厚い裁判資料を和光市担当所管等が東京高裁で閲覧精査することで、この意見書案の当見直しプラン採用に問題なしと認識しよう。つまり、短絡的な4つの性格式の占い系とは異なる統計学を主流にする学問であれば、和光市民にこの学問の面白さを周知させても問題なしとなる。岡野誠氏がもつ貴重な職業別の複数ABO式統計データの面白さに目を向けてもらうだけでも、統計学の基本と面白さに目覚める女性市民も増え、一石二鳥である。この計画案を成功させるには、大学で統計学を専攻した実績をもつ、和光市民の岡野誠氏を当セミナーの講師として抜擢する計画案も不可欠となる。この統計学から導きだされた人間行動の分析内容なら、特に数字に明るい女性市民なら強い興味をもつであろう。これにより、和光市が目標に掲げている男女の参画促進となる「男女がともに参加できるセミナー開催」へと結びつく。</p> <p>以上</p>		
11	<p>失恋問題の延長線上にストーカー問題があるとするならば、失恋問題の打開がストーカー問題是正へと結びつく。デートDVも、ストーカー問題の一種と言える。ならば、和光市はこの失恋問題の打開に焦点を絞るべきです。然るに、この分野の希少な専門家である失恋問題研究家の岡野誠氏(著書に、血液型で失恋せよ!)を当セミナーの講師として抜擢する計画も視野にする見直しプランとせよ。</p> <p>(理由)</p>	<p>現状では、デートDV防止に関しては、市内中学生を対象にセミナーを行っております。本プランでは、全体的な施策の方向性について示したものですので、具体的に事業内容を掲載しておりません。</p>	△

	<p>ここ近年ストーカー問題は多発している傾向にある。特にストーカー犯罪やストーカー殺人となれば、我が国にストーカー規制法が制定されてからも、更に拍車がかかった感もある。ましてや、殺意をもったストーカー犯であれば始末が悪い。「殺意をもった人とは喧嘩をするな」と、言われるくらい、死にもの狂いで来るだけに恐ろしい。現に、恋い焦がれる女性を殺した後、自殺するストーカー事件も近年に起きる始末である。恋にはそれだけの魔力がある。その意味で、加害者になり得る者への啓発活動も急務となろう。当然、当プランでそれを啓発していくことも責務となる。そもそも、ストーカー問題とは、失恋問題が屈折した要因により発生したものという見方が成立する。一方、デートDVは、ある彼氏の脅威な独占欲がある彼女を追い詰めていくものである。この双方の共通項として、出会い当初から失恋の準備をしつつお付き合いしておれば、少なくとも悲惨な事件への回避は防げたことであろう。それでは、この失恋の準備を如何にするか、そして、具体的な失恋後の対処方法なるものとは何か。この流れのノウハウを記したものが、岡野誠氏著の「血液型で失恋せよ!」である。ストーカー問題と失恋問題に強い関心を示す女性が多いと仮定すれば、失恋問題打開策の彼のセミナー開催となれば、これに飛びつく女性市民も少なからずいるであろう。まず、本件テーマの具体案をより多くの女性に周知させることで、加害者に成り得る方たちへの啓発へと結びつこう。この具体案をもつ者となれば、私の知る限り、岡野誠氏以外にはいない。</p>		
12	<p>科学分野における女性の参画を推進するなら、理数系の世界とは文化系のように、幾通りの解釈を巡らす世界とは違い、一つの真理を追究していく厳しい世界であることをまずは啓発せよ。更に、理数系センス高揚のためには、文化系のような抽象的解釈が障害となるだけに、「科学」、「性格」、「血液型」等のように、各研究関連用語の意味自体を深く掘り下げることこそ、理数系のセンスには不可欠である。それならば、各研究関連の用語自体のもつ意味に固執させる教育を市内小中高にも徹底させる啓発プランとせよ。</p>	<p>本プランでは、全体的な施策の方向性について示したものですので、具体的に事業内容を掲載していません。</p>	△

(理由)

まず科学とは、ニュートン力学のように、地球上どこで実験しようとも、同じ現象の一定法則とも言える実験結果(再現性)を得られるものを言う。スタップ細胞の存在性を証明する実験も同様である。「たまたま、スタップ細胞ができました」だけでは科学とは言わない。一方、法律、経済、心理学、哲学等のように幾種もの抽象的な解釈を基軸とする文化系は言うまでもなく科学ではない。「心理学者の数だけ心理学が存在する」等と言われるように、そういう幾種もの曖昧さの解釈が同居するものを尚更科学とは呼ばない。集団的自衛権の憲法解釈を見ても、何でもありの世界が文化系と言える。つまり、科学とは、文化系のような生半可の世界と異なる誤魔化しの効かない途轍もなく厳しい世界である。このハードルの高さを考慮しない安易な科学分野における女性の参画を推進することは、ある意味、無責任でもある。それでも、この推進に固執するならば、相当な試行錯誤による努力が求められよう。それには、より多くの女性に、まず、科学の意味や各研究関連用語の意味に強く固執させなければ、育種の科学分野に目を向けさせても期待薄となり、途中で多くの女性は挫折しよう。例えば、「性格」とは何か、「血液型」とは何か？と、問うても、正確に返答できるものは極めて皆無であろう。北条政子が遺髪からO型と解明され、伊達政宗と西郷隆盛の血液型が遺骨調査から何故B型と解明されたのかを考えれば、私の趣旨も少しは理解できるだろう。つまり、多くの知識人は「血液型」と言う文言に惑わされ、血液成分だけの問題と誤解している。このABO式の血液型物質とは、赤血球のみならず、脳細胞や胃腸等の体内全域に宿る重要な物質なのだ。この矛盾点により、血液型と言う言い方よりも、体質型と命名した方が的確な表現となることが導き出せる。文化系学術分野の研究をする上でも、ある一つの文言のみの用語だけで、何となくわかった気になることが、とても危険なことなのだ。科学系学問のすばらしさを、より多くの女性市民に推奨する際は、まずは各関連用語の意味に固執させる教育面からの

	<p>意識付けが不可欠となる。この意識付けこそ、科学的思考を植え付ける上での基本原則である。ある一つの文言のみの奥深い意味を追求できない時点で、理数系のセンスは無いと心得るべきである。ここを理解することなく、科学分野における女性の参画を推進するプランは短絡的である。そうではなく、科学の世界とは、文化系のように誤魔化しの効かない厳しい世界であることをより多くの女性に啓発することこそ重要である。それでも、この啓発に感化され、這い上がって来る努力家の女性研究者や女性技術者をフォローしていくことこそ、男女平等施策を掲げる行政の出番となろう。</p>		
13	<p>通称・BPO血液型裁判で知る人ぞ知るABO式統計学研究者の岡野誠氏を質問や意見でやり込めるサンドバッグ方式講演会の採用により、和光市女性市民のストレス解消に役立つ効果を生む。それにより、和光市女性活躍社会の実現にも貢献しよう。ならば、当講演会の実現に向けた見直しプランとせよ。</p> <p>(理由)</p> <p>まず、サンドバッグ方式講演会とは、講演者から発信された意見や考え方に対して、参加視聴者からの意見や質問をドンドンぶつけていただくイベントのことである。むろん、講演者の考え方を否定する意見も大歓迎とする。結果的に講演者を吊し上げることになろうともよしとするものです。アメリカの講演会では、原則この方式が主流となる。</p> <p>何故今、この講演会方式に固執するかと言え、我が国でこの種のイベント実施となれば極めて皆無である。特に公共イベントやセミナーにおいては、講演者から一方的に発せられる言動をただ黙って聞いているだけの受け身の講演会となる。質問時間の設置にしても、今世紀からは珍事となった。現代の公共な場において、一般市民がマイクを握っての発言機会は益々減少の一途を辿っている。そこで、何かと賛否を生む、ABO式統計データと人間行動</p>	<p>受講者も参加できるワークショップやディスカッション形式の講演会は、一方的に講義を聴くだけの形式に比べ、受講者に主体的な問題意識を持っていただく効果が期待できますので、今後の参考にさせていただきたいと思います。</p> <p>本プランは具体的な講演会テーマを記載する趣旨ではございませんので、計画内で記載はいたしません。</p>	△

	<p>の関連性に絡む問題をサンドバッグ方式講演会に採用することで、参加者の高揚感を高められる。これほど、論争しやすい興味ある題材は他にはない。それには一方的な講演にならないように、講演時間と質問時間等の配分時間を1対2くらいにする。最初に講演者の説明時間を30分とした場合、参加者からの意見と質問時間を60分にする。この提案に答えられる者となれば、占いや4つの性格式の話と異なる学術的なABO式統計学を熟知する和光市民の岡野誠氏以外には見あたらない。彼なら、否定的意見にも耐えうるサンドバッグに成りきる覚悟で臨むだろう。それによって、参加者の高揚感と躍動感を活性化させることで、参加者たちのストレス発散にも貢献しよう。特にこれから、女性の活躍社会の施策を実現するためにも、彼女たちのストレス緩和策も不可欠となる。それには、多くの女性たちも意見の言いやすい気軽なテーマ(★ABO式統計学こそ女性活躍社会を促進するカンフル剤だ！★ABO式統計学からの人間行動分析で統計学の面白さを実感しよう！)を本件題材にすることで、講演者に対し、思いつき意見をぶつけやすくさせる。やはり、女性のストレス発散の特効薬も、公共性の高い所で、言いたいことをマイクで発信させることである。それにより、彼女たちのスピーチ力アップにも結びつく。ちなみに、より多くの視聴者が注目する緊張感ある所で発言すればするほど、スピーチ力はアップする。講演者の話だけを一方的に聞くありふれたセミナーだけを開催するのではなく、この異色の方式を当見直しプランに採用することで、より多き女性の存在価値と女性市民のスキルを高められよう。それにより、女性活躍社会の実現へと向かうのです。</p>		
14	<p>多種多様な女性に仕事で活躍させる機会を提供するには、ワークシェアリングの発想なくして実現しない。そして、女性市民に例え低収益でも育児休業が取りやすい勤務条件の良い職種に就かせるには、和光市各所管で抱える事業をできる限り民間委託させることである。然るに、当計画を具体的に精査する見直しプランとせよ。</p>	<p>本プランでは具体的に記載していませんが、育児等で就労していなかった女性の再就職するためのセミナーを開催するなど、情報提供に努め</p>	△

(理由)

フェミニストとは、「己が希望職や要職に就けないのは、この世の男どもが女性軽視するからだ」と、勝手に決め付け、男への逆恨みを男女共同参画施策へとぶつけてくる方たちである。ちなみに、希望職に就けず派遣労働等で苦しむ男性も無尽蔵に存在する。男性敵視の発想から生まれる施策こそ悪影響をもたらすものとなる。むしろ、フェミニストが敵視すべきは、比較的高収益で勤務条件の良い役所正規職員である。(和光市正規職員の場合、平均650万円の年収と平均2,800万円の退職金)しかし、彼ら役人は決して、この既得権益なる身分保障を手放したくないため、自治会入会の推進をして、自治会等のボランティア組織の利用まで画策する。しかも、新卒採用を控えることなく、今年度も7名の正規採用を継続する。役所正規職員は、一度採用すれば、月額平均20万円以上の共済年金まで補償していくこととなり、効率性も最悪となる。やはり、364事業ある和光市事業を今後どれだけ、民間委託するかにより、和光女性市民活躍促進が実現するか否かの鍵を握る。民間委託するには、どうしても役人の高額な人件費を削減することと新卒採用を極力控える施策も必要とする。しかし、これを可能とするのは、ドイツやデンマークのように、一人年間60万円以内の議員報酬で組織される地方議会システムだけに、和光市議会に期待は望めない。現在も図書館の民間委託実現のため、一人会派で奮闘する和光市議からの要請まで無視する和光市となれば、和光市役所民営化はおろか、近年に各自治体では浸透してきた図書館民営化の実現すら、100年後も無理である。しかし、2020年以降、1ドル200円時代の暴落突入となれば、和光市財政状況も当然に火の車となるだけに、今からでも真剣に手を打つべきである。そのために、和光市は既得権益の門戸を開放すべく、見直しプランで第一歩の英断を下すべきである。

ております。

また、市の事業内容については、正規職員でなければ行えないもの、非常勤職員で対応が可能なものがあり非常勤職員で対応可能な業務については既に対応しております。

15	<p>役所の正規職員とは、男性のみならず、より多くの女性も憧れる職種か否かを調査せよ。しかも、364事業ある和光市事業の内、どの事業の仕事なら、非常勤職員でもしてみたいかを具体的に調査せよ。その際、多額のコストを要する調査会社に委任しないアンケート調査なら良しとする。場合によっては、3年計画の調査でもよい。これまでの調査は、仕事をしたいか、したくないかを女性市民に問う極めて意味のない短絡的な意識調査であった。しかし、この切り口を変える視点の意識調査により、イエスの回答が多いとなれば、役所が抱える多くの事業を民間委託する役所の民営化ないし、正規職員の数を大幅に減らす代わりに、女性非常勤職員の大幅採用を可能とする大儀名分が成立する。それにより、女性活躍社会の機会増大の目標達成ともなるだけに、次回新プランの5年後を意識したアンケート調査を地道に実施する見直しプランとせよ。</p> <p>(理由)</p> <p>まず、働くと言う行為自体、恐ろしいと思っている女性は、仕事の未経験者ほど多いと見る。現に、男性の私すら、己の希望職でない仕事ならば、苦役以外の何者でもないと思っている。私の知る限り、まず役所の場合、残業代や休日出勤手当は、きちりと付く。有給休暇も取りやすい。民間だと、サービス残業扱いとされるケースは珍しいことではないし、ほとんど有給休暇は取れない。だからと言って、公務員がいいでくってはいけない。公務員でもいろいろあるからだ。例えば、自衛官の職種とはとてもハードな任期制職種である要因からか、新卒後5年以内の離職率は相当高いと聞く。一方、警察官においては、第一希望である役所正規職員の採用試験に落選した者が、警察官採用試験を受ける例が多いためか、元々根気不足の新人も多く、この新人研修の段階で例年20%も離職する。小中の教員として、学級崩壊の要因から退職する者、最悪ノイローゼで自殺する女性教員も過去輩出した。そこへ行くと、役所正規職員の場合、配属先や移動先の部署の職種により、多少の当</p>	<p>本プランでは、女性全体の就労について記載しておりますが、市役所の特定の業務に特化しているものではないため、本計画には記載しておりません。</p>	△
----	--	---	---

	<p>たり外れは出るものの、それでも離職率は極めてゼロに近い。一説に、ある役所の新人歓迎会のセレモニーで、新人たちが互いに手を重ね合わせ、「こんな楽な仕事に就けたのだから、絶対にやめない」と、奇声の雄叫びを上げ、定年まで勤め上げることを互いに誓い合うらしい。ましてや、中途入社で採用された正規職員なら、民間での苦労を特に知るため、尚更、魅力的な既得権益を手放すことなど夢にも思わない。ならば、この種の職種なら、やれると思う女性市民は数多く存在しよう。むろん、正規に固執しない低コストの非常勤でも、働きたがる優秀な女性市民は数多く名乗りを上げよう。現在、和光市では、約 420 名の正規職員が着任するが、非常勤職員は、約 150 名である。この比率が逆になっても良い。高コストの正規職員一人減るだけで、やる気ある非常勤職員 3 名の採用を可能とする。低コストの非常勤で働く優秀な女性市民こそ、和光市全体の宝でもある。それにより、無能で志の低い高収益の正規職員に対し、肩叩きの辞表勧告を出すことも可能とする。ならば、この種の意識調査をまずは勧めよ。</p>		
16	<p>集団的自衛権に関連する安保法制定により、今後世界有事の際は、和光市最寄りの自衛隊の出番もあり得るかもしれない。そうなれば、女性自衛官も戦地へ出向くようになるのでしょうか。</p> <p>この疑問を解消すべく、和光市は最寄り自衛隊の協力を得ての調査を実施せよ。そして、この調査結果を踏まえつつ、有事の際に女性自衛官がどのような覚悟をもって参画すべきかを5年後のプランで示せるように、今から準備せよ。</p> <p>(理由)</p> <p>有事の際、男性ばかりの編成部隊で戦地へ出向くのは違憲もしくは、男女共同参画基本法に抵触するかもしれない。何故なら、双方とも男女平等を謳っている以上、女性隊員の戦</p>	<p>本プランで策定しているのは、和光市民全般についての施策ですので、自衛官に特化した内容は記載する予定はございません。</p> <p>今回、防災の分野における男女共同参画について追加しており、災害の際に女性もリーダーとして活躍することを推進する旨記載しています。</p>	△

	<p>地部隊配属も不可欠となろう。上記基本法の解釈からしてもそうなる。やはり、有事の時だけは、男女平等は困るでは虫のいい話である。戦闘能力の高い女性隊員も、有事の際は積極的に男子と共に参画することこそ、男女共同参画の考え方である。しかし、女性徴兵の際も、おそらく女性隊員は救護班か補給部隊への配属が主流となるだろう。それでも、女性が危険な戦地へ出向くことに変わりはない。地域柄、自衛隊員の和光市民も少なからずいるのであれば、今後、女性隊員の市民のみならず、自衛隊就職希望者の女性市民からも、上記関連の相談が和光市女性相談係に無いとは言えないだけに、当条例や関連法の解釈を的確にしておく体制作りは必要となろう。それには、地元自衛隊との何らかのすりあわせも不可欠とする。</p>		
17	<p>将来的に自衛隊員除隊の増大や自衛官就職希望者が激減した場合、我が国は有事に備えた任期制の徴兵制を導入するだろう。その際は、男女平等に徴兵するのでしょうか。この疑問に対し、小中高の教員や市民から男女共同参画係へ質問が来ても具体的に答えられるように、和光市は今からでも精査するプランとせよ。</p> <p>(理由)</p> <p>将来、自衛官が不足し、徴兵制が導入された際、「男女平等に徴兵しないなら、何のための男女共同参画基本法か!」と、国や各自治体へ抗議する男性市民は激増するだろう。その際、和光市が「その件は国へ聞いてくれ」で、逃げるわけにはいかない。ならば、今からでも、有事の際の対応として、男女平等の戦闘参画か否かのシュミレーションはすべきである。当基本法と当条例の解釈から見ても、当然にイスラエルのように、男女平等に徴兵する解釈が成立する。また、男性のみの徴兵義務を適正と考える世論が多ければ、男女平等に絡む憲法改正や当基本法の廃止は確実となろう。当然、徴兵を拒む役人は、懲戒免職となり、徴</p>	<p>徴兵制については、国においても導入する方針を示しておりませんので、現段階ではプラン上に掲載する予定はございません。</p>	△

<p>兵を拒む若者は、役所正規職員の採用試験を生涯受験させないペナルティーを国は課すだろう。逆に徴兵任期を全うし、戦果を上げた者は、役所正規職員の着任を約束する施策も国は考えよう。この種の難問が早くて5年後に来るか定かではないが、この難問を中高教育のディベート授業の一環として使用するのもよかろう。将来、当条例の置かれる立場を予測する発想は、若者たちの男女共同参画社会の未来を考慮する上でも必要不可欠である。</p>		
--	--	--